



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,508	11.2	19,372	△1.3	9,645	△17.1
28年3月期	81,381	4.8	19,620	5.1	11,632	29.9

(注) 包括利益 29年3月期 15,385百万円 (—%) 28年3月期 △9,367百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.61	32.55	3.6	0.4	21.4
28年3月期	39.05	38.97	4.3	0.4	24.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,926,538	293,129	5.6	937.15
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6	891.90

(参考) 自己資本 29年3月期 276,899百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	197,539	△47,530	△15,339	505,802
28年3月期	121,118	16,274	△7,084	371,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,381	20.5	0.9
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,368	24.5	0.9
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△14.1	7,500	△27.1	5,000	△2.5	16.92
通期	77,000	△14.9	13,700	△29.3	9,000	△6.7	30.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P12「3.連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,608,218 株	28年3月期	14,487,636 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	295,791,387 株	28年3月期	297,871,119 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,154	12.3	17,011	△2.9	9,058	△19.6
28年3月期	73,171	5.1	17,514	5.5	11,268	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.62	30.57
28年3月期	37.83	37.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	4,904,902		267,860	5.5			906.07	
28年3月期	4,701,638		259,996	5.5			878.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 267,717百万円 28年3月期 259,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,300	△16.9	6,500	△29.0	4,400	△8.6	14.89	
通期	65,700	△20.0	11,500	△32.4	7,800	△13.9	26.39	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は平成29年6月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(6) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(企業結合等関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
4. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
5. その他		
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 23

[補足説明資料]

- ・ 平成 29 年 3 月期 決算説明資料
- ・ 平成 29 年 3 月期 決算の概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速や海外経済の不確実性の高まりなどから、輸出など一部に改善の遅れもみられましたが、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景として、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、英国のEU離脱の決定を受けたグローバルなリスク回避の動きなどから円高の流れが強まると、日経平均株価は14,000円台まで下落。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。しかし、米国の大統領選挙後はトランプ米新政権の景気拡大策への期待や米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利の誘導目標水準を引き上げたことにより、円安方向に推移するに連れて、日経平均株価、長期金利ともに上昇基調となりました。期末にかけてこの円安の動きも一服し、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,150円59銭高の18,909円26銭、新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.115%上昇の0.065%、円の対米ドル相場は前連結会計年度末比49銭円高の112円19銭となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比91億27百万円増加して905億8百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、営業経費の増加などにより、前連結会計年度比93億75百万円増加して711億36百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比2億48百万円減少して193億72百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19億87百万円減少して96億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①預金・預り資産

当連結会計年度末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比777億円増加して4兆131億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比468億円増加して4兆1,603億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、金融商品仲介、投資信託及び個人年金保険の増加により、前連結会計年度末比67億円増加して3,573億円となりました。

②貸出金

当連結会計年度末の貸出金残高は、法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比292億円増加して2兆7,765億円となりました。

③有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比296億円増加して1兆4,447億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比76億円減少して704億円となりました。

④連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.19ポイント低下して9.53%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金及び借入金が増加等により、1,975億39百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では764億21百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、475億30百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では638億4百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払い等により、153億39百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では82億55百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,346億68百万円増加して5,058億2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少などにより、前期比135億円減少の770億円を予想しております。経常利益は実質業務純益の減少などにより、前期比56億円減少の137億円を、また親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億円減少の90億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は657億円、経常利益115億円、当期純利益78億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成29年3月期 決算の概要 7.平成30年3月期 通期の業績予想」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
資産の部		
現金預け金	405,424	551,313
コールローン及び買入手形	1,690	6,731
買入金銭債権	30,445	22,748
商品有価証券	11	41
金銭の信託	4,895	4,795
有価証券	1,415,115	1,444,793
貸出金	2,747,341	2,776,554
外国為替	8,649	3,684
リース債権及びリース投資資産	16,998	17,041
その他資産	34,158	39,694
有形固定資産	42,810	41,404
建物	10,848	10,223
土地	28,603	27,917
リース資産	986	780
その他の有形固定資産	2,372	2,483
無形固定資産	4,021	4,990
ソフトウェア	2,508	2,917
その他の無形固定資産	1,513	2,072
退職給付に係る資産	3,041	7,105
繰延税金資産	1,206	927
支払承諾見返	21,794	21,203
貸倒引当金	△17,942	△16,490
資産の部合計	4,719,661	4,926,538
負債の部		
預金	3,935,432	4,013,132
譲渡性預金	178,123	147,229
コールマネー及び売渡手形	26,254	51,682
債券貸借取引受入担保金	88,867	118,779
借入金	83,727	206,111
外国為替	206	145
社債	10,000	—
その他負債	75,409	53,776
役員賞与引当金	40	33
退職給付に係る負債	1,159	171
役員退職慰労引当金	48	46
睡眠預金払戻損失引当金	504	416
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	10,116	14,903
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,660
支払承諾	21,794	21,203
負債の部合計	4,437,631	4,633,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,332
利益剰余金	153,335	160,985
自己株式	△6,179	△6,220
株主資本合計	209,398	218,420
その他有価証券評価差額金	54,256	49,012
繰延ヘッジ損益	△7,806	△1,231
土地再評価差額金	8,961	8,557
退職給付に係る調整累計額	△1,171	2,139
その他の包括利益累計額合計	54,239	58,478
新株予約権	201	142
非支配株主持分	18,190	16,087
純資産の部合計	282,030	293,129
負債及び純資産の部合計	4,719,661	4,926,538

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
経常収益	81,381	90,508
資金運用収益	50,780	48,324
貸出金利息	33,239	31,978
有価証券利息配当金	16,846	15,848
コールローン利息及び買入手形利息	8	60
預け金利息	245	162
その他の受入利息	440	275
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,719	11,183
その他業務収益	9,268	18,636
その他経常収益	10,612	12,362
貸倒引当金戻入益	—	433
償却債権取立益	1,165	1,175
その他の経常収益	9,447	10,752
経常費用	61,761	71,136
資金調達費用	4,712	5,345
預金利息	2,180	2,018
譲渡性預金利息	179	87
コールマネー利息及び売渡手形利息	219	569
債券貸借取引支払利息	295	604
借入金利息	249	145
社債利息	142	34
その他の支払利息	1,445	1,885
役務取引等費用	2,935	3,220
その他業務費用	6,000	14,041
営業経費	38,922	39,744
その他経常費用	9,189	8,785
貸倒引当金繰入額	1,234	—
偶発損失引当金繰入額	0	8
その他の経常費用	7,953	8,776
経常利益	19,620	19,372
特別利益	35	44
固定資産処分益	35	44
特別損失	166	519
固定資産処分損	55	270
減損損失	111	248
税金等調整前当期純利益	19,489	18,897
法人税、住民税及び事業税	3,878	5,145
法人税等調整額	2,879	3,050
法人税等合計	6,757	8,196
当期純利益	12,732	10,700
非支配株主に帰属する当期純利益	1,099	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632	9,645

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,732	10,700
その他の包括利益	△22,099	4,685
その他有価証券評価差額金	△14,807	△5,201
繰延ヘッジ損益	△4,796	6,575
土地再評価差額金	307	—
退職給付に係る調整額	△2,803	3,311
包括利益	△9,367	15,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,356	14,289
非支配株主に係る包括利益	988	1,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,239		△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得			0	△1,687	△1,687
自己株式の処分			△13	239	225
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,448	△1,448	8,000
当期末残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当期変動額								
剰余金の配当								△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益								11,632
自己株式の取得								△1,687
自己株式の処分								225
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△21,445
当期変動額合計	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△13,445
当期末残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			9,645		9,645
自己株式の取得				△387	△387
自己株式の処分			△32	346	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,412			1,412
土地再評価差額金の取崩			404		404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,412	7,650	△40	9,021
当期末残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								9,645
自己株式の取得								△387
自己株式の処分								314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,412
土地再評価差額金の取崩								404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	2,077
当期変動額合計	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	11,098
当期末残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,489	18,897
減価償却費	3,320	2,678
減損損失	111	248
貸倒引当金の増減（△）	△445	△1,451
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,434	△305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△35	△88
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	0	8
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△1,173	—
資金運用収益	△50,780	△48,324
資金調達費用	4,712	5,345
有価証券関係損益（△）	△3,624	△5,249
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	6	100
為替差損益（△は益）	3,092	2,394
固定資産処分損益（△は益）	20	226
商品有価証券の純増（△）減	△9	△29
貸出金の純増（△）減	△50,896	△29,213
預金の純増減（△）	133,994	77,700
譲渡性預金の純増減（△）	8,197	△30,893
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△41,907	123,384
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	30,125	△11,221
コールローン等の純増（△）減	2,529	2,655
コールマネー等の純増減（△）	△21,813	25,428
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	48,347	29,911
外国為替（資産）の純増（△）減	4,858	4,965
外国為替（負債）の純増減（△）	△147	△60
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△132	△43
資金運用による収入	50,873	48,616
資金調達による支出	△4,808	△5,469
その他	△7,300	△9,155
小計	125,191	201,056
法人税等の支払額	△4,073	△3,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,118	197,539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△746,554	△1,130,677
有価証券の売却による収入	520,540	853,192
有価証券の償還による収入	244,415	232,780
有形固定資産の取得による支出	△1,313	△1,335
無形固定資産の取得による支出	△973	△1,997
有形固定資産の売却による収入	157	505
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,274	△47,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,687	△430
自己株式の売却による収入	225	203
配当金の支払額	△2,239	△2,367
非支配株主への配当金の支払額	△382	△382
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	△15,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,303	134,668
現金及び現金同等物の期首残高	240,831	371,134
現金及び現金同等物の期末残高	371,134	505,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	81,807	6,571	88,379	2,129	90,508	—	90,508
セグメント間の内部 経常収益	347	394	742	3,783	4,525	△4,525	—
計	82,155	6,965	89,121	5,913	95,034	△4,525	90,508
セグメント利益	17,013	333	17,347	2,124	19,471	△99	19,372
セグメント資産	4,907,967	25,417	4,933,385	31,461	4,964,847	△38,308	4,926,538
セグメント負債	4,637,953	20,803	4,658,756	10,108	4,668,865	△35,455	4,633,409
その他の項目							
減価償却費	2,165	91	2,256	338	2,595	83	2,678
資金運用収益	48,279	144	48,423	448	48,872	△548	48,324
資金調達費用	5,686	84	5,770	69	5,840	△495	5,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,671	1	2,673	231	2,904	104	3,009
減損損失	248	—	248	—	248	—	248

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額		937円15銭
1株当たり当期純利益金額		32円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		32円55銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	293,129
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,230
（うち新株予約権）	百万円	142
（うち非支配株主持分）	百万円	16,087
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	276,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	295,467

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,645
普通株式の期中平均株式数	千株	295,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	488
（うち新株予約権）	千株	488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

（注）株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は65千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は348千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四システムサービス（データ処理受託業務）
 株式会社百十四ディーシーカード（クレジットカード業務）
 株式会社西日本ジェーシービーカード（クレジットカード業務）
 百十四総合保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

株式会社百十四システムサービス（平成28年4月1日）
 株式会社百十四ディーシーカード（平成28年4月1日・平成28年5月31日・平成28年11月1日）
 株式会社西日本ジェーシービーカード（平成28年4月1日・平成28年11月1日）
 百十四総合保証株式会社（平成29年3月31日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円	（企業結合日	平成28年4月1日・平成28年5月31日）
	現金預け金	217百万円	（企業結合日	平成28年11月1日）
	現金預け金	42百万円	（企業結合日	平成29年3月31日）
取得原価		1,405百万円		

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,111百万円（企業結合日 平成28年4月1日・平成28年5月31日）
 280百万円（企業結合日 平成28年11月1日）
 19百万円（企業結合日 平成29年3月31日）

計 1,412百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	405,316	551,201
現金	37,427	38,812
預け金	367,888	512,389
コールローン	1,690	6,731
買入金銭債権	30,445	22,748
商品有価証券	11	41
商品国債	11	41
金銭の信託	4,895	4,795
有価証券	1,416,157	1,446,626
国債	501,987	406,042
地方債	155,585	157,716
社債	264,354	275,982
株式	137,129	153,430
その他の証券	357,101	453,453
貸出金	2,752,562	2,780,798
割引手形	23,318	20,730
手形貸付	107,364	103,315
証書貸付	2,276,843	2,312,963
当座貸越	345,036	343,787
外国為替	8,649	3,684
外国他店預け	7,322	2,509
買入外国為替	36	61
取立外国為替	1,291	1,113
その他資産	30,671	36,364
前払費用	884	711
未収収益	4,173	3,798
金融派生商品	16,905	11,483
金融商品等差入担保金	—	10,091
その他の資産	8,707	10,279
有形固定資産	38,177	36,934
建物	7,382	6,920
土地	28,027	27,341
リース資産	1,257	1,110
その他の有形固定資産	1,510	1,562
無形固定資産	2,860	3,833
ソフトウェア	2,457	2,868
その他の無形固定資産	402	965
前払年金費用	3,725	4,030
支払承諾見返	21,794	21,203
貸倒引当金	△15,319	△14,091
資産の部合計	4,701,638	4,904,902

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,941,952	4,020,822
当座預金	204,594	234,244
普通預金	1,819,892	2,054,508
貯蓄預金	79,620	80,324
通知預金	18,915	20,662
定期預金	1,643,232	1,419,988
その他の預金	175,696	211,093
譲渡性預金	183,623	152,229
コールマネー	26,254	51,682
債券貸借取引受入担保金	88,867	118,779
借入金	83,424	205,920
借入金	83,424	205,920
外国為替	206	145
売渡外国為替	177	145
未払外国為替	29	0
社債	10,000	—
その他負債	68,401	46,046
未決済為替借	26	21
未払法人税等	927	2,830
未払費用	3,137	3,070
前受収益	1,319	1,224
従業員預り金	3,525	3,619
金融派生商品	27,979	12,014
金融商品等受入担保金	1,415	2,576
リース債務	291	344
資産除去債務	180	200
その他の負債	29,599	20,144
役員賞与引当金	40	33
睡眠預金払戻損失引当金	504	416
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	10,626	13,984
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,660
支払承諾	21,794	21,203
負債の部合計	4,441,642	4,637,042

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	148,392	155,455
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	135,989	143,053
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	11,555	9,618
自己株式	△6,179	△6,220
株主資本合計	204,456	211,478
その他有価証券評価差額金	54,184	48,912
繰延ヘッジ損益	△7,806	△1,231
土地再評価差額金	8,961	8,557
評価・換算差額等合計	55,338	56,238
新株予約権	201	142
純資産の部合計	259,996	267,860
負債及び純資産の部合計	4,701,638	4,904,902

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	73,171	82,154
資金運用収益	50,720	48,279
貸出金利息	33,163	31,888
有価証券利息配当金	16,864	15,893
コールローン利息	8	60
預け金利息	245	162
その他の受入利息	439	274
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,252	9,670
受入為替手数料	3,325	3,299
その他の役務収益	5,927	6,371
その他業務収益	9,268	18,636
外国為替売買益	1,410	1,723
商品有価証券売買益	11	-
国債等債券売却益	7,845	16,743
金融派生商品収益	-	168
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,927	5,567
貸倒引当金戻入益	-	502
償却債権取立益	1,153	1,169
株式等売却益	1,643	2,639
金銭の信託運用益	44	-
その他の経常収益	1,086	1,256
経常費用	55,657	65,143
資金調達費用	5,050	5,686
預金利息	2,182	2,019
譲渡性預金利息	182	89
コールマネー利息	219	569
債券貸借取引支払利息	295	604
借入金利息	563	472
社債利息	142	34
金利スワップ支払利息	1,412	1,823
その他の支払利息	51	73
役務取引等費用	3,660	3,943
支払為替手数料	696	695
その他の役務費用	2,963	3,248
その他業務費用	6,002	14,041
商品有価証券売買損	-	5
国債等債券売却損	5,871	14,029
国債等債券償却	10	6
金融派生商品費用	120	-
営業経費	37,195	38,068

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他経常費用	3,749	3,402
貸倒引当金繰入額	970	—
偶発損失引当金繰入額	0	8
貸出金償却	2,451	2,803
株式等売却損	0	63
株式等償却	2	38
金銭の信託運用損	—	90
その他の経常費用	323	397
経常利益	17,514	17,011
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	131	496
固定資産処分損	20	247
減損損失	111	248
税引前当期純利益	17,382	16,515
法人税、住民税及び事業税	3,358	4,636
法人税等調整額	2,755	2,820
法人税等合計	6,113	7,457
当期純利益	11,268	9,058

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△2,239	△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△6	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の 取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△2,239						△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△1,687	△1,687						△1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価差額金の 取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△1,448	7,635	△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当期変動額								
剰余金の配当							△2,367	△2,367
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－
当期純利益							9,058	9,058
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
土地再評価差額金の 取崩							404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	9,000	△1,936	7,063
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当期変動額								
剰余金の配当		△2,367						△2,367
別途積立金の積立		－						－
当期純利益		9,058						9,058
自己株式の取得	△387	△387						△387
自己株式の処分	346	314						314
土地再評価差額金の 取崩		404						404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,271	6,575	△404	899	△58	841
当期変動額合計	△40	7,022	△5,271	6,575	△404	899	△58	7,863
当期末残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860

5. その他

役員 の 異 動

(平成 29 年 6 月 29 日付)

() 内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 大山 揮一郎 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 豊嶋 正和 (常務執行役員)

② 退任予定取締役

入江 澄 (取締役) 退任後は「百十四ビジネスサービス株式会社」代表取締役社長に就任予定。

③ 退任予定監査役

平尾 幸夫 (常任監査役)

里見 昌信 (常勤監査役)

桑城 秀樹 (監査役〈社外〉)

小林 一生 (監査役〈社外〉)

伊藤 純一 (監査役〈社外〉)

(注) 1. 監査役は、平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定。

2. 上記 5 名は、監査等委員である取締役候補者として平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会に提案予定。

(3) 取締役候補者

平成29年6月29日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行に必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、同総会に提案予定の取締役候補者

① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

渡邊智樹 綾田裕次郎 香川亮平 木内照朗 西川隆治 小槌和志 森孝司 大山揮一郎
豊嶋正和

② 監査等委員である取締役候補者

平尾 幸夫(常任監査役)

里見 昌信(常勤監査役)

桑城 秀樹(監査役〈社外〉)

井原 理代(取締役〈社外〉)

小林 一生(監査役〈社外〉)

伊藤 純一(監査役〈社外〉)

(注) 桑城秀樹氏、井原理代氏、小林一生氏、伊藤純一氏は、社外取締役候補者であります。

以 上

取締役及び執行役員の新体制

(平成29年6月29日現在)

代表取締役	取締役会長	渡邊 智樹	
代表取締役	取締役頭取	綾田 裕次郎	
代表取締役	取締役専務執行役員	香川 亮平	
	取締役専務執行役員	木内 照朗	
	取締役常務執行役員	西川 隆治	
	取締役常務執行役員	小槌 和志	
	取締役常務執行役員	森 孝司	
	取締役常務執行役員	大山 揮一郎	(新任)
	取締役常務執行役員	豊嶋 正和	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈常勤〉	平尾 幸夫	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈常勤〉	里見 昌信	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈社外〉	桑城 秀樹	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈社外〉	井原 理代	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈社外〉	小林 一生	(新任)
	取締役 (監査等委員) 〈社外〉	伊藤 純一	(新任)
	専務執行役員	松本 信二	
	常務執行役員 監査部長	田村 忠彦	
	常務執行役員	頼富 俊哉	
	常務執行役員	藤村 晶彦	
	執行役員	松原 哲裕	
	執行役員 地域創生部長	三宅 雅彦	
	執行役員 営業統括部長	白鳥 一雄	
	執行役員 金融業務部長	善勝 光一	
	執行役員 大阪支店長	天野 延悦	
	執行役員 総務部長兼 コンプライアンス法務室長	組橋 和浩	
	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	黒川 裕之	
	執行役員 今治支店長	近藤 弘行	
	執行役員 本店営業部長	石川 徳尚	
	執行役員 市場国際部長	澁江 政興	
	執行役員 事務統括部長	穴田 和久	
	執行役員 経営企画部長	佐久間 達也	
	執行役員 岡山支店長	中山 正史	
	執行役員 観音寺支店長	東原 隆啓	